

平成28年度「事業評価・提案会」評価シート

担当部署	福祉保健部	健康子育て課	担当名	子育て支援担当	事業No.	②-1
------	-------	--------	-----	---------	-------	-----

リーディング・プロジェクト		
プロジェクト名	プロジェクトIV	心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり
施策名	施策2	地域における子育て支援の充実

都留市総合戦略		
戦略名	共通戦略	-
施策名	戦略4	若く活気のあるまちづくり
	施策4	地域における子育て支援の充実
交付金名	地方創生先行型交付金	平成27年度決算額 192,680 円

事業名 (交付金事業名)	ママ・パパにやさしいまちづくり事業(子育て応援店登録事業)
目的	人口減少に歯止めをかけるとともに、地域活性化に資する「まち・ひと・しごと創生」に鑑み、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、定住人口の増加を図る。
内容 <small>必要に応じて説明資料・写真を添付すること</small>	安心して子育てができるまちづくりの一環として、子育て世帯が利用しやすい店舗・施設等を「子育て応援店」として登録し、ステッカーやのぼり旗を交付。また、登録条件を満たすための店舗等の改修、備品購入等の費用に対し、30万円を上限に実支出額の2分の1相当額を補助する。
【Do】 事業の実績 取組状況	○ 登録店(H28年10月25日現在) ネットヨタ山梨 都留店、ウエルシア薬局都留田野倉店、Hair select CHARM、(有)大月自動車、(株)オギノ 都留店、戸澤歯科医院、トヨタカローラ山梨(株) 都留店、制服のオビナタ 計8店舗

【Check】 課題	本事業は子育て世帯が利用しやすい店舗・施設等を創設し、子育てしやすいまちづくりを目的としているが、登録店舗数は8社(H28年10月25日現在)に留まっている。原因のひとつとして、事業所側への補助事業であることから利用者側(子育て世代)のメリット感が薄く、子育て応援店という理由で子育て世代がその店舗を利用することが稀薄であり、結果、事業所側としても顧客確保に繋がらないため、登録申請に至らないことなどが挙げられる。こうした状況を鑑み、利用者側のメリット(割引制度等)感を前面に押し出すことにより子育て応援店の利用を促進し、事業所側にとっても顧客確保というメリットを生み出すことにより登録店の増加に繋げるよう制度の改善が必要である。								
	【Check】 平成27年度 自己評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>C 必要性について検討が必要である</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>C 有効性について検討が必要である</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>C 効率性について検討が必要である</td> </tr> <tr> <td>KPI達成率</td> <td>A 目標通り達成している(達成度100%)</td> </tr> </table> <p>地域活性化に資するという観点では本事業は必要性、有効性とも認められる。そのためには上記課題について調査・検討し、事業内容の見直しが必要と思われる。</p>	必要性	C 必要性について検討が必要である	有効性	C 有効性について検討が必要である	効率性	C 効率性について検討が必要である	KPI達成率
必要性	C 必要性について検討が必要である								
有効性	C 有効性について検討が必要である								
効率性	C 効率性について検討が必要である								
KPI達成率	A 目標通り達成している(達成度100%)								

事業費(円)	平成27年度決算額	(平成28年度 予算額)	(平成28年度 決算見込額)		
	192,680	3,000,000	0		
H27財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	192,680				0
【Do】・【Plan】 平成27年度 事業費内訳 (具体的に)	■ステッカー、のぼり旗印刷(157,680円) 各100枚 ■整備補助金(35,000円) トヨタカローラ山梨(株) 備品キッズコーナーセット購入費(70,200円×1/2)				

◎外部評価人 評価・意見等	詳細の評価・意見・提案は、別紙「評価・提案内容」参照
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度設計の再考(施設整備補助の見直し) ・特典、サービス重視への転換 ・働くママ・パパ支援の補助金への転換 ・子育て世代からのアイデア、要望調査の実施 ・事業者の経営努力の要請

■KPI(重要業績評価指標) 【Plan】⇒【Do】

①KPI名称	都留市子育て応援店登録店舗数				
H31年度目標値	年3軒				
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
実績	-	8	0	-	
達成率	-	267%	0%	-	
②KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
実績	-			-	
達成率	-			-	
③KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
実績	-			-	
達成率	-			-	

【Action】 改善策 今後の方向性	現状の事業を維持しつつ、子育て世代の親が何を求め、何を必要としているのか、市民ニーズ調査等を行い、行政目線ではなくエビデンスに基づき新事業等の創設を視野に入れつつ、今後の事業展開を図る。
	(具体的内容) ・子育て応援店登録事業の広報活動を展開し、登録店を開拓する。 ・店舗利用時に割引やジュース等の無料サービスを受けられるなど、利用者にとってのメリット感を打ち出せるよう事業所へ協力依頼を行う。 ・市内子育てサークル団体への活動費補助金を交付する新事業を創設する。

平成28年度「事業評価・提案会」評価シート

担当部署	福祉保健部	健康子育て課	担当名	子育て支援担当	事業No.	②-2
------	-------	--------	-----	---------	-------	-----

リーディング・プロジェクト		
プロジェクト名	プロジェクトIV	心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり
施策名	施策2	地域における子育て支援の充実

都留市総合戦略		
戦略名	共通戦略	-
施策名	戦略4	若く活気のあるまちづくり
	施策4	地域における子育て支援の充実
交付金名	-	平成27年度決算額 - 円

事業名 (交付金事業名)	マタニティタクシー利用助成事業 (交付金事業以外から選定)
目的	核家族化や少子化が進む中、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する一環として、陣痛が起きた際のタクシー利用に関する登録システムを市内タクシー事業所の協力を得て整備するとともに、経済的負担を軽減することにより、妊婦の不安を解消し、安心、安全な出産を支援する。
内容 <small>必要に応じて説明資料・写真を添付すること</small>	妊婦に都留市マタニティタクシー利用料金助成券(このとりにチケット)を交付し、出産に伴う入院時の交通手段として利用したタクシーの利用料金(乗車地から山梨県内の出産医療機関までの往路1回分)を助成。ただし、乗車地が県外の場合は、県外区間の料金分は助成対象外。
【Do】 事業の実績 取組状況	○利用可能タクシー業者 富士急山梨ハイヤー(株)、ツルタクシー株式会社、株式会社 禾生タクシー 計3社 ○チケット交付数 57件(H28年10月25日現在) ※妊婦数:120人(H28年10月25日現在) ○助成実績 3件、38,040円(H28年10月25日現在)

【Check】 課題	○チケットを利用できるタクシー業者が指定タクシー業者の3社であり、市外外出時に陣痛が発生した場合など、緊急時に利用することができない(乗車地までの迎車時間等)ことがある。利用者の利便性を考慮すると乗車時無料(チケット利用)のほか、指定タクシー業者以外のタクシーを利用した際には、申請による償還払い制度の導入が必要である。 ○助成対象は出産に伴う入院時の1回に限られているが、定期健診(通常14回)でも利用できるよう制度拡大の検討が必要である。 ○助成額については上限を設けていないため、乗車地及び出産医療機関の所在地により助成額に大きな差がある。本事業をより良く継続的に実施するため、前述の課題に併せ、助成上限額(居住地から県内医療機関までの平均的な料金)の設定を検討する必要がある。								
【Check】 平成28年度 自己評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>B 必要性が認められる</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>A 有効性が高い</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>A 効率性が高い</td> </tr> <tr> <td>KPI達成率</td> <td></td> </tr> </table> <p>利用実績はチケット交付数の5%ほどであるが、本事業の目的のひとつである「妊婦の不安を解消」という観点から本事業の必要性及び有効性は高いと思われる。</p>	必要性	B 必要性が認められる	有効性	A 有効性が高い	効率性	A 効率性が高い	KPI達成率	
必要性	B 必要性が認められる								
有効性	A 有効性が高い								
効率性	A 効率性が高い								
KPI達成率									

事業費(円)	(平成27年度決算額)	(平成28年度 予算額)	(平成28年度 決算見込額)		
	-	210,000	70,000		
H28決算見込 財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					70,000
【Do】・【Plan】 平成28年度 事業費内訳 (具体的に)	■マタニティタクシー事業業務委託料(予算額210,000円) 富士急山梨ハイヤー(株) 70,000円 ツルタクシー株式会社 70,000円 株式会社 禾生タクシー 70,000円				

◎外部評価人 評価・意見等	<p>詳細の評価・意見・提案は、別紙「評価・提案内容」参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象の拡大(妊婦健診、退院時、市外外出時の事後償還払い、里帰り等) ・タクシー会社におけるマタニティサポート研修、サービスの提供要請 ・移住促進ツールとしてPR ・利用者意見の反映と目標値の設定
------------------	---

■KPI(重要業績評価指標) 【Plan】⇒【Do】

①KPI名称					
H31年度目標値					
実績	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
達成率	-			-	
②KPI名称					
H31年度目標値					
実績	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
達成率	-			-	
③KPI名称					
H31年度目標値					
実績	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
達成率	-			-	

【Action】 改善策 今後の方向性	<p>妊婦さんから意見を聴取し、どのような助成を行うことが有意義かを調査検討していくとともに、利用可能タクシー業者の拡充を図る。</p> <p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成回数を見直し(定期健診時、出産後の退院時等) ・償還払い等により、指定タクシー業者以外のタクシーを利用した際にも助成対象とする。 ・委託タクシー業者へマタニティサポート講習会等の受講及びベビー用チャイルドシート等の設置を促し、これらに要する費用の一部を補助するなどし、より良いサービスの提供に努める。
---------------------------	---

平成28年度「事業評価・提案会」評価シート

担当部署	福祉保健部	健康子育て課	担当名	予防担当	事業No.	②-3
------	-------	--------	-----	------	-------	-----

リーディング・プロジェクト		
プロジェクト名	プロジェクトIV	心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり
施策名	施策2	地域における子育て支援の充実

都留市総合戦略		
戦略名	共通戦略	-
施策名	戦略4	若く活気のあるまちづくり
	施策4	地域における子育て支援の充実
交付金名	-	平成27年度決算額 - 円

事業名 (交付金事業名)	子育て世代包括支援センター設置事業 (交付金事業以外から選定)
目的	少子化対策として「子育て支援」「地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化」を図ることを目的に国家戦略のひとつとして位置づけられた。当市においても少子化が進み、地域のつながりの希薄化等により、妊産婦、母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して切れ目ない支援を行い、安心性手楽しく子育てが出来る地域の実現を目指します。
内容 必要に応じて説明資料 ・写真を添付すること	・専任の母子保健コーディネーター(助産師)を配置し、妊娠届をスタートに切れ目ない支援を実施。専門的な知見から必要な支援をしていく。 ・ワンストップ相談窓口として妊娠期・子育て家庭の個別ニーズを把握し相談支援、情報提供を行い、必要なサービスを円滑に利用できるように支援する。また、関係機関との連携を図る。 ・現行の母子保健事業の見直しを行い、産前・産後サポート事業として集団形式により同じ悩み等を有する利用者からの相談に応じ妊産婦の孤立感の解消を図る。
【Do】 事業の実績 取組状況	主な事業(10月27日現在) ①妊娠届出時の全妊婦の相談:117件 ②マタニティーコール:57件 ③お誕生コール:105件 ④パパの子育てセミナー:3月実施予定 ⑤子育て応援セミナー(祖父母に向けた、いまだき子育てのお話):1月実施予定

【Check】 課題	H28年度より開始された事業であるため、母子保健コーディネーターの配置についての周知が十分でない。また、センターの設置に合わせ現行の母子保健事業の一部見直しと新規事業を企画した。事業評価を行いながら現行事業の見直しもしていきたい。
【Check】 平成27年度 自己評価	必要性 A 必要性が高い
	有効性 A 有効性が高い
	効率性 A 効率性が高い
	KPI達成率
	マタニティーコールの相談で精神的な不安や悩みを受け医療機関へ繋ぐ、お誕生コールで家族間の課題を把握し早期に訪問し関係機関へ繋ぐなど、今までは十分に出来ていなかった対象への働きかけが充実されたことにより必要な支援事例が積み重なってきた。開始後、間もないが「切れ目ない」という視点での効果が望める事業であると思われる。

事業費(円)	(平成27年度決算額)	(平成28年度 予算額)	(平成28年度 決算見込額)		
	-	3,365,000	3,365,000		
H28決算見込 財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,348,000	1,348,000			669,000
【Do】・【Plan】 平成28年度 事業費内訳 (具体的に)	■子育て世代包括支援センターコーディネーター経費(予算額3,365,000円) 母子保健コーディネーター 人件費				

◎外部評価人 評価・意見等	詳細の評価・意見・提案は、別紙「評価・提案内容」参照
	<ul style="list-style-type: none"> ・家族全体で学べるセミナー開催(夫婦間・嫁姑問題等) ・働くママへのキャリア支援(事業者への研修実施9) ・学童期の相談の充実 ・制度の周知(メディア活用) ・制度の更なる充実(複数個所への設置、コーディネーター増員等) ・公的制度等あらゆる子育てに関する施策の情報提供 ・子育て世代へのアンケート実施 ・多様な価値観への対応 ・産後の家事代行サービス補助

■KPI(重要業績評価指標) 【Plan】⇒【Do】

①KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
実績	-			-	
達成率	-			-	
②KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
実績	-			-	
達成率	-			-	
③KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
実績	-			-	
達成率	-			-	

【Action】 改善策 今後の方向性	<p>「切れ目ない」という視点において学童期、その先へのつながりについては、特に必要性を感じている。現在、発達に特性のある児、家族の健康問題を抱えている児等について家庭相談員、母子・父子自立支援員との連携を取りながら支援をしているが、事例の数も多く、複雑・困難であるため支援するスタッフの負担も多くなっている。予防的な効果を含め個への支援ばかりでなくポピュレーションアプローチとして広く支援していくことが必要と考える。</p> <p>子育て支援については、様々な方法のサービスがあるが地域の特性を理解しつつ、必要なサービスの構築が必要である。</p> <p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童期以降への支援として、思春期保健体験事業の充実を図る。 ・関係機関へのつなぎとして、要保護児童対策地域協議会との連携を図る。 ・妊婦や子育て中の母親のニーズの把握について検討する。
---------------------------	--

平成28年度「事業評価・提案会」評価シート

担当部署	福祉保健部	健康子育て課	担当名	予防担当	事業No.	②-4
------	-------	--------	-----	------	-------	-----

リーディング・プロジェクト		
プロジェクト名	プロジェクトIV	心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり
施策名	施策2	地域における子育て支援の充実

都留市総合戦略		
戦略名 施策名	共通戦略	-
	戦略4	若く活気のあるまちづくり
	施策4	地域における子育て支援の充実
交付金名	-	平成27年度決算額 - 円

事業名 (交付金事業名)	不妊治療助成事業 (交付金事業以外から選定)		
目的	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、都留市における出生率の向上及び定住人口の拡大を図ることを目的として治療に要する費用を助成する。		
内容 <small>必要に応じて説明資料 ・写真を添付すること</small>	<p>・特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)及び平成28年度からは、一般不妊治療(タイミング療法、ホルモン療法や人工授精)に要した治療費について助成する。特定不妊治療については、平成21年から助成を開始し、直接要した費用の総額から、県事業に基づく助成額を控除した額で、1回の治療につき15万円を限度に助成し、助成期間は県事業の助成期間としている。一般不妊治療については、直接要した費用(治療・検査は自己負担額、人工授精は費用全額)のうち、1年度あたり10万円を限度に、継続する5年間助成とした。</p> <p>・申請時の対応については、専門の保健師・助産師があたり、相談や情報提供を行っている。申請については、ホームページからの申請書のダウンロードや郵便での提出も可能としている。</p>		
【Do】 事業の実績 取組状況	申請件数	H21 8件(4人) H22 15件(10人) H23 13件(8人) H24 18件(12人) H25 22件(13人)	妊娠 5人 4人 7人 5人

【Check】 課題	<p>・国が特定不妊治療支援事業の助成金を拡大し、子育て支援に力を入れていることから、不妊治療を受ける人は全国的にも増加しており、今後も特定不妊治療費助成事業の助成件数の増加が見込まれる。</p> <p>・不妊治療は身体的、精神的負担が大きい上に、医療保険の対象外で高額な治療費を要するため、安心して治療ができるよう支援体制を整えていく必要がある。</p> <p>・対象者の把握が難しい事業であるので、不妊に悩む夫婦が安心して相談できるよう、周知方法を充実し、必要な情報を適切に提供できるよう、リーフレットやホームページの内容等を検討していく必要がある。</p>								
	【Check】 平成27年度 自己評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>A 必要性が高い</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>A 有効性が高い</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>A 効率性が高い</td> </tr> <tr> <td>KPI達成率</td> <td></td> </tr> </table> <p>経済的負担が原因で、子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために必要であり、少子化対策としては期待できる事業である。</p>	必要性	A 必要性が高い	有効性	A 有効性が高い	効率性	A 効率性が高い	KPI達成率
必要性	A 必要性が高い								
有効性	A 有効性が高い								
効率性	A 効率性が高い								
KPI達成率									

事業費(円)	(平成27年度決算額)		(平成28年度 予算額)		(平成28年度 決算見込額)
	2,879,412		2,750,000		2,750,000
H28決算見込 財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,750,000
【Do】・【Plan】 平成28年度 事業費内訳 (具体的に)	<p>■特定不妊治療費助成金(予算額)2,250,000円 15件×150,000円</p> <p>■一般不妊治療費助成(予算額500,000円) 5件×100,000円</p>				

◎外部評価人 評価・意見等	<p>詳細の評価・意見・提案は、別紙「評価・提案内容」参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターとの連携 ・不妊治療の啓蒙活動の充実 ・経済的支援の拡充と心のケアの強化 ・事業者への啓蒙(子育て施策賛同企業への研修会等) ・児童への命の学習等の充実
------------------	--

■KPI(重要業績評価指標) 【Plan】⇒【Do】

①KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
特定不妊申請者件数	-			-	
達成率	-			-	
②KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
一般不妊申請延件数	-			-	
達成率	-			-	
③KPI名称					
H31年度目標値					
	現況値	H27	H28見込	H31(最終)	備考
実績	-			-	
達成率	-			-	

【Action】 改善策 今後の方向性	<p>不妊治療は身体的、精神的負担が大きい上に、医療保険の対象外で高額な治療費を要するため、安心して治療ができるよう支援体制を整えていく必要がある。</p> <p>経済的負担が原因で、子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために必要であり、少子化対策として今後も事業を進めていく。</p>
	<p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者の把握が難しい事業であるので、不妊に悩む夫婦が安心して相談できるように周知方法を充実するとともに、必要な情報を適切に提供できるようにリーフレットやホームページの内容等を見直し、申請が気軽にしやすく相談しやすい体制に改善する。 ・申請時には、専門の保健師等があたり、相談環境を整えながら、心のケアにあたる。 ・各医療機関への周知を行い、申請がしやすいように改善する。